

沖縄県立北部病院感染性医療（産業）廃棄物処理委託契約書（案）
（収集運搬及び処分）

沖縄県立北部病院 院長 久貝 忠男（以下「甲」という。）と、〇〇〇〇（以下「乙」という。）は甲の事業場 名護市大中二丁目 12 番 3 号 から排出される感染性医療（産業）廃棄物の収集運搬及び処分に関して、次のとおり処理委託契約を締結する。

（法の遵守）

第 1 条 甲及び乙は、委託業務の遂行に当たって廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号。以下「法」という。）その他関係法令を遵守するものとする。

（委託内容）

第 2 条 乙の事業範囲は以下のとおりであり、乙は、この事業範囲を証するものとして、法に基づく本契約の業務に係る許可書の写しを添付する。なお、許可事項に変更があったときは、乙は速やかにその旨を甲に通知するとともに、変更後の許可証の写しを甲に提出する。

1 （乙の事業範囲）

【産業廃棄物の収集運搬に関する事業範囲】

許可都道府県・政令市：沖縄県

許可の有効期限：

事業範囲：

許可の条件：

許可番号：

【産業廃棄物の処分に関する事業範囲】

許可都道府県・政令市：沖縄県

許可の有効期限：

産業廃棄物の種類：

許可の条件：

許可番号：

【特別管理産業廃棄物の収集運搬に関する事業範囲】

許可都道府県・政令市：沖縄県

許可の有効期限：

事業範囲：

許可の条件：

許可番号：

【特別管理産業廃棄物の処分に関する事業範囲】

許可都道府県：沖縄県

許可の有効期限：

産業廃棄物の種類：

許可の条件：

許可番号：

2（委託する産業廃棄物の収集運搬に係る項目）

甲が乙に収集運搬を委託する産業廃棄物の車種及び数量・単価は、次のとおりとする。

車種：

数量：157 回／年

単価：円／回

3（委託する産業廃棄物の処分に係る項目）

甲が乙に処分を委託する産業廃棄物の種類及び数量・単価は、次のとおりとする。

種類：非感染性廃棄物（廃プラスチック類、ガラスくず等）

数量：50,000 kg／年

単価：円／kg

種類：感染性廃棄物

数量：67,200 kg／年

単価：円／kg

種類：キシレン（引火性廃油）

数量：190 kg／年

単価：円／kg

4（処分に係る項目）

乙は、甲から委託された前項の産業廃棄物を次のとおり処分する。

事業場の名称：

所在地：

処分の方法：

施設の処理能力：

5（中間処理産業廃棄物に係る項目）

委託する廃棄物の処理で中間処理廃棄物が発生する場合、中間処理廃棄物の最終処分は次のとおりとする。

最終処分の事業所名称：

所在地：

最終処分の方法：

処理能力：

許可番号：

最終処分の事業所名称：

所在地：

最終処分の方法：

処理能力：

許可番号：

最終処分の事業所名称：

所在地：

最終処分の方法：

処理能力：

許可番号：

最終処分の事業所名称：

所在地：

最終処分の方法：

処理能力：

許可番号：

（電子マニフェスト）

第3条 甲及び乙は、法第12条の5第1項の規定により電子情報処理組織使用事業者が使用する電子情報処理組織（以下「電子マニフェストシステム」という。）を利用するものとする。また、乙は、電子マニフェストシステムを利用可能であることを証するものとして、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターの発行する電子マニフェストシステムの加入証の写しを甲に提出し、本委託契約書に添付するものとする。

（適正処理に必要な情報の提供）

第4条 甲は、乙の要求に従い、処分を委託する産業廃棄物の種類、発生工程、性状（形状、

成分、有害物の有無、臭気）、荷姿及び排出数量等の必要な情報を通知する。

- 2 甲は、委託契約期間中、適正な処理及び事故防止並びに処理費用等の観点から、委託する産業廃棄物の性状等の変更があった場合は、乙に対し速やかに書面をもってその変更の内容及び程度の情報を通知する。

なお、乙の業務及び処理方法に支障を生ずるおそれのある場合の、性状等の変動幅は、製造工程又は産業廃棄物の発生工程の変更による性状の変更や腐敗等の変化、混入物の発生等の場合であり、甲は乙と通知する変動幅の範囲について、あらかじめ協議のうえ定めることとする。

- 3 甲は、委託する産業廃棄物の性状が書面の情報のとおりであることを確認し、乙に引き渡す容器等に表示する（環境省の「廃棄物情報の提供に関するガイドライン」（平成 18 年 3 月）の「容器貼付用ラベル」参照）。
- 4 乙は、電子マニフェストシステムに登録されている情報に虚偽又は登録漏れがある場合は、委託業務に係る産業廃棄物の引取りを一時停止し、甲に電子マニフェストシステムに登録されている情報の修正を求め、修正内容を確認の上、委託業務に係る産業廃棄物を引取ることとする。

（甲乙の責任範囲）

第 5 条 乙は、甲から委託された産業廃棄物を、その積み込み作業の開始から処分の完了まで、法令に基づき適正に処理しなければならない。

- 2 乙は甲に対し、前項の業務の過程において法令に違反した業務を行い、または過失によって甲又は第三者に損害を及ぼしたときは、乙においてその損害を賠償し、甲に負担させない。

- 3 乙が第 1 項の業務の過程において、乙又は第三者に損害が発生した場合に、乙に過失がない場合は甲において賠償し、乙に負担させない。

（再委託の禁止）

第 6 条 乙は、甲から委託された産業廃棄物の収集・運搬及び処分業務を他人に委託してはならない。ただし、甲の書面による承諾を得て法令の定める再委託の基準にしたがう場合は、この限りではない。

（義務の譲渡等）

第 7 条 乙は、本契約上の義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

（委託業務終了報告）

第 8 条 乙は、委託業務が終了した後、委託業務終了報告書を作成し、甲に提出する。ただし、電子マニフェストシステムの運搬終了報告及び処分終了報告で代えることができる。

(業務の一時停止)

第9条 乙は、委託業務に係る産業廃棄物の適正処理を行うことが困難となり、又は困難となるおそれがある事由として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第10条の6の2等に定める事由が生じたときは、直ちに委託業務を一時停止し、法第14条第13項等の規定により、遅滞なくその旨を書面により甲に通知しなければならない。

2 甲は、前項の通知を受けたときは、速やかに委託業務に係る産業廃棄物の処理の状況を把握する等、法第12条の3第8項に定める措置を講じるとともに、通知を発出した乙が処理を適切に行えるようになるまでの間、乙に新たな処理委託を行わない等の必要な措置を講じなければならない。

(報酬等)

第10条 甲の委託する産業廃棄物の収集・運搬業務及び処分業務に関する委託手数料については、第2条にて定める単価に基づき算出する。

2 委託手数料の額が経済情勢の変化等により不相応となったときは、甲乙双方の協議によりこれを改定することができる。

3 甲の委託する産業廃棄物の処分業務についての消費税は、甲が負担する。

4 請求書は末日締め切りとし、乙は当月分の収集・運搬及び処理費用を、翌月の10日までに甲に請求し、甲は乙より適法な支払請求書を受理した日から30日以内に、乙指定の銀行口座宛振込により支払うものとする。

5 甲が前項の期限までに支払いをしないときは、乙は遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止法等に関する法律第8条第1項の規程に基づいて告示された率で計算した額の遅延利息を甲に請求できるものとする。

(内容の変更)

第11条 甲又は乙は、必要がある場合は委託業務の内容を変更することができる。この場合において、契約単価又は契約期間を変更するとき、又は予定数量に大幅な変動が生ずるときは、甲と乙で協議の上、書面によりこれを定めるものとする。第4条第2項及び第9条の場合も同様とする。

(機密保持)

第12条 甲及び乙は、この契約に関連して、業務上知り得た相手方の機密を第三者に漏らしてはならない。当該機密を公表する必要がある場合は、あらかじめ相手方の書面による承諾を得なければならない。

2 前項の規定は、契約期間が満了した後又はこの契約が解除された後においても効力を有するものとする。

(契約の解除)

第 11 条 甲及び乙は、相手方がこの契約の各条項のいずれかに違反したときは、書面による催告の上、相互にこの契約を解除することができる。

2 甲及び乙は、相手方が反社会的勢力（暴力団等）である場合又は密接な関係がある場合には、相互に催告することなく、この契約を解除することができる。

3 甲又は乙がこの契約を解除した場合において、この契約に基づいて甲から引渡しを受けた産業廃棄物の処理が未だに完了していないときは、乙又は甲は、次の措置を講じなければならない。

(1) 乙の義務違反により甲がこの契約を解除した場合

イ 乙は、この契約が解除された後も、乙のもとにある未処理の産業廃棄物の収集・運搬及び処分を遂行する責任を免れないことを承知し、当該収集・運搬及び処分を自ら実行し、又は甲の承諾を得た上で、許可を有する他の業者に自己の費用をもって行わせなければならない。

ロ 乙が他の業者に委託する場合において、その業者に対する報酬を支払う資金が乙にないときは、乙は、その旨を甲に通知し、資金のないことを明確にしなければならない。

ハ 上記ロの場合、甲は、当該業者に対し、差し当たり、甲の費用をもって、乙のもとにある未処理の産業廃棄物の収集・運搬及び処分を行わしめるものとし、乙に対して、甲が負担した費用の償還を請求することができる。

(2) 甲の義務違反により乙がこの契約を解除した場合

乙は、甲に対し、甲の義務違反による損害の賠償を請求するとともに、乙のもとにある未処理の産業廃棄物を、甲の費用をもって引取することを要求し、又は乙の費用負担をもって甲の事業場に運搬した上で、甲に対し当該運搬の費用を請求することができる。

(契約期間)

第 12 条 この契約は、有効期間を令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までとする。

(長期継続契約)

第 13 条 この契約は沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例に基づく契約であり、本契約の締結の日に属する年度の翌年度以降において当該契約に係る予算について減額又は削除があった場合は、当該契約を解除することができる。

2 前項の場合において、甲はこれによって生じた乙の損害についてはその責を追わない。

(契約保証金)

第 14 条 沖縄県病院事業局財務規則第 131 条により沖縄県財務規則第 101 条を準用する。

(管轄裁判所)

第 15 条 この契約の訴訟は、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(暴力団等の排除)

第 16 条 甲は、次項第 1 号の意見を聞いた結果、乙が次の次号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

(1) 沖縄県暴力団排除条例(平成 23 年条例第 35 号)第 2 条第 1 号に規定する暴力団

(2) 沖縄県暴力団排除条例(平成 23 年条例第 35 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団員

2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

(1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。

(2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

3 乙は、この契約の履行に当たり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求を受けたときは、甲にその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その捜査等に協力しなければならない。

(不可抗力)

第 17 条 甲又は乙がこの契約下において相手方に負う義務及び責任又はその遂行が天地異変、火災、戦争、騒動、法令の改廃、制定、公権力による命令処分、同盟罷業その他の争議行為、輸送機関等の事故等の不可抗力により制限又は阻害された場合、各当事者は相手方に対してその義務及び責任の一部又は全部を負わないものとする。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第 18 条 乙は、労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 甲は、必要があると認めるときは、乙に対して前項の状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(帳簿等の整備及び保存)

第 19 条 乙は、この委託業務に要する経費について、その収支を明らかにした専用の帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

(1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

(2) 前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等。

3 乙は、前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後 5 年間保存しておかなければならない。

(協議)

第 20 条 この契約に定めのない事項又はこの契約の各条項に関する疑義が生じたときは、関係法令にしたがい、その都度甲、乙が誠意をもって協議しこれを取り決めるものとする

上記契約を証するために契約書を 2 通作成し、甲及び乙が記名押印の上各 1 通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 沖縄県名護市大中二丁目 12 番 3 号
沖縄県立北部病院
院長 久貝 忠男

乙